

〚コロナバインド〚から社会変革へ： 欧米中心主義的な自然科学・資本 主義を超えて

香川 秀太（青山学院大学社会情報学部准教授/会員）



1 グローバルなダブルバインド

「この棒が現実ここに存在するというなら、
これでお前を打つ。
この棒が現実に見えないというなら、
これでお前を打つ。
何も言わなければ、これでお前を打つ。」

これは、哲学者ペイトソンが、「ダブルバインド」という、にっちもさっちもいかず身動きがとれない状況を説明するのに用いた禅の事例です。この課題状況に置かれた人はどの選択肢を選んでも「棒で打たれ」てしまいます。このような状況は、精神の病を引き起こすとも言われています。

現実的な事例でいえば、親が子に「こっちにおいて」と言いつつも、顔が引きつり拒否の表情を見せるケース、上司が部下に口では「どんどん上達して成果を出せ」と言いつつも、部下の能力が過ぎてしまえば上司自らが蹴落とされてしまうため、部下の上達を邪魔してしまうケースが挙げられます。

さて、最初の「棒」の事例を、新型コロナウイルスの問題に置き換えてみます。

「人類が感染症の拡がりを防ぎたいなら、
これまでの経済活動を減退させよ。
人類がこれまで通り経済活動を続けたいなら、
感染症が拡がるものと思え。
何もしないなら、経済は減退し、感染症も
拡がるものと思え。」

コロナ禍とは、グローバルにこのダブルバインド状況(以下〚コロナバインド〚)をもたらしたものと見えそうです。コロナバインドは、社会的病理として、倒産、貧困、自殺、略奪等をもたらし、従来の社会秩序を揺さぶります。

国家もまたダブルバインドに置かれます。補償しないなら民の自粛は難しい、補償するなら借金(国債)が増える、増税するなら経済成長は停滞する…。

よって、人々は、「With コロナ」と呼ばれる、「経済活動と感染拡大防止策との両立」というこれも困難な道を選ばざるをえません。その中で、新しい産業の在り方を模索し、あわよくば再び経済を活性化していこう。とりわけ、人類が開発していた情報技術や通信路に関しては、ウイルスが侵すことのできない「現代人の砦」であり、この種の技術を生かした新しい産業の発展や転換は

確実に起きるでしょう。こうした方向性は、今までの社会の仕組みからすれば、当然かつ現実的な戦略といえるものです。

しかしながら、この戦略は、ダブルバインドを根本的に乗り越えていく方法とは少し異なります。ダブルバインドとは、これまでの仕組みや前提を維持するのでは、乗り越えられないものなのです。逆に言えば、この打破には「これまでの仕組みや前提」の破壊、あるいは別の仕組みへの根本的な変革が必要になります。

先の上司-部下の例で言えば、この事例の背後にある「前提」とは、「社員同士の競争の関係性」です。競争に勝つ者が出世し、より多くの給与を得られる仕組みです。よって、いっそ「競争システム」を止めてしまいか、別の新しいシステムを共に生成し合うかすることでこの状況を乗り越える可能性が現れてきます。

互助の原型として知られている互酬交換（他者や他部族と親和関係を結ぶために贈り物をする）もまた、実はこのダブルバインドを抜け出る動きから発祥しました。狩猟採集民時代の後、農耕牧畜による定住生活が始まると、食料の「備蓄」の実践が新たに生じて安定した財の確保が可能になった一方で、持つ者と持たざる者との不平等も生じました。それが他部族や他者との抗争や戦争のリスクを高めました。財を持つれば生活は安定するが、他者に殺されるリスクが高まる。財を持たなければ、生活が苦しい。ダブルバインドです。そこで出現したのが互酬交換という新たな仕組みでした。「相手に進んで自分の財を与える」

ことをしてしまえば、殺されるリスクが減り、かつ相手と仲良くなれ、自らも何かを返礼してもらえる可能性が上がります。こうして人類は、この互酬を中心とする氏族社会の時代に移行していきました。

こう考えれば、Withコロナ戦略とは、これまでの資本主義という社会的前提・文脈に沿った、きわめて現実的な方法である一方で、理屈からすると、コロナバインド自体を克服する方法ではありません。ある程度の感染拡大リスクと、ある程度の経済的損失を覚悟しながら、どうにか、これまでの仕組みを維持していく方法だからです。「棒」の事例で言えば、ある程度は棒で叩かれることを覚悟しながらも、できるだけ強くは叩かれないですむ方法を模索するものといえます。したがって、少なくとも現在の「with コロナ」対策は、まだダブルバインドの「前提を問直す」方法とは言い難い状態です。

もちろん、ワクチンができれば、コロナバインドは「ひとまずは」解消されます。棒の例で言えば、相手からそもそもの「棒を取り上げてしまう」と似た解決策です。ワクチンは、経済も生命も救う最善の突破口です。しかしながら、ワクチン開発とその配布には時間がかかる以上、この解決策をすぐに期待することはできません。また、次に述べるように、実はワクチン開発による解決も、十分に前提を問うものではありません。

では、どのように前提を問えばよいか。私たちは、コロナ禍を通して、どのような社会をつくっていくことを望むのか。これ

らを考えていく必要があります。

2 「科学と経済の発展」という前提

多くの人々が、コロナ禍をとにかく早く抜け出たいと考えていますが、次の点にも目を向ける必要があります。

第一に、今回、対新型コロナワクチンが開発されても、毎年1～2つも新たな(新興)感染症のリスクが生じているという昨今の情勢があります(砂川、2015)。つまり、次の感染症(パンデミック)に備える必要があります。第二に、それは、自然発生的な感染症だけでなく、科学的研究によってもたらされる可能性があります。例えば、細胞や微生物やウイルスに人工的に手を加え、加工していく研究や技術の開発、凍土に眠った過去のウイルスや微生物の発掘とその研究は、たとえ人類にとって前向きな研究と位置づけられているものであっても、人間が統制しきれず不測の事態をもたらす可能性があります。第三に、研究者が意図して掘り起こしたものでなくとも、地球温暖化等の気候変動によって、眠った病原体が再拡大する可能性があります。例えば、2016年ロシアにて、温暖化の影響によって永久凍土が溶けだして露わになったトナカイの死骸から、炭疽菌の感染者が出たことがありました。第四に、この十数年の間だけでも、リーマンショック、テロの脅威、福島原発事故、各地の大災害と立て続けに事変が起きました。すなわち、感染症に限定されず、今後、何らかの事変は必ず起こると考えておく方がむしろ現実的な

時代なのです。

ところで、以上には、いずれも、科学そのものの問題と資本主義社会の問題(そして欧米中心思想)とが潜んでいます。歴史を振り返れば、自然科学も資本主義も、西欧人が植民地化とともに広げた仕組みです。近代以降、欧米が世界をけん引してきたのは、彼らがつくった仕組みを私たちが模倣・追従してきたことと無関係ではありません。中国もまた、資本主義経済を導入して経済力を上げ、国際的な発言力を強めました。

紀元前以降、現在もサハラ以南のアフリカを中心に40万～150万近い人が死亡しているマラリアですが、16世紀ころ、欧州人は、「自分たちが開発した近代医療によって、アフリカ民をマラリアから守ることができる」と人道主義的な名目をかかげながら、植民地化を進めました(山本、2011)。並行して、欧州人は黒人の奴隷貿易を進めてアメリカ大陸を開拓しました。

西欧人が生んだ自然科学には次の特徴があります。第一に、自然は人工技術により統制できるという人間優位の思想、第二に、自然からの資源の搾取と技術開発によって新たな市場を生み、経済成長を進めるという経済中心(自己利益獲得中心)の思想、第三に、科学はその発祥経緯からしても社会(政治経済)と本当は蜜月関係にあるにもかかわらず——既述のマラリアと植民地化もそうです——「客観的事実」や「科学的原理」を名目に、人間臭い社会(政治経済)との独立性を「演じる」点です(ラトゥール、1991)。

ワクチン開発はまさに1点目に当たるもので、こうしたポジティブな側面の一方で、科学は様々なリスクや限界も持ち合わせています。そもそも人間が統制できると信じているものの多くは統制しきれてはいません。生態系や気温のような自然環境だけでなく、人間自らが生み出した、原発、兵器、貨幣、そして言葉です。

考えたくはありませんが、もし、例えば新型コロナウイルスの変異が激しく、ワクチン開発が思う様に追いつかない、別の新たな感染症が出現した、デモや暴動が激しく人々の統制がきかない、地球温暖化や環境汚染によりさらに深刻な問題が起きてきた…これらローカル／グローバルな諸問題が立て続けに起こり、多重化していけば、従来の科学との付き合い方も考えざるをえなくなります。

また、きわめて急速な世界規模の感染拡大、そして人口密集地帯の都市部での感染リスクの拡大もまた、植民地化とともに広がったグローバル資本主義と切り離せません。グローバリゼーションは最近の話ではなく、大航海時代から、西欧人が自国のルールを他国に適応していくことで自国の利益を得ていく過程から発展していったものです。欧米という経済の中央国と、アフリカ等の途上国＝周辺国という集権的仕組みもここから生まれました。経済も人も物も集まる都市部(中央部)と、都市部にそれらを送り込む地方(周辺部)、資本家と労働者という格差の構図も同様です。

コロナ禍により、グローバリゼーションの在り方が問い直されていますが、これも

また、資本主義自体への問い直しにつながりうるものです。何より、科学技術や経済の先進国ないし新興国で感染拡大がいち早く深刻化したことが、本来なら科学や経済という前提を揺さぶるものなのです。

3 新自由主義か福祉国家資本主義か

資本主義下においては、経済を循環しなければ生活もできず、生命も維持できませんから、まずはとりわけ通信路では成り立たない労働者の間で、貧困者が増えていきます。

このような状況下では、民間活力と個人の自己責任を主軸として、国家が民への補償や保障を縮小していく新自由主義的政策は自ずと限界を露呈しますから、この方針を強めていくことは「感染やむなし」か「経済的困窮やむなし」という開き直りでしかなくなります。よって、日米のように新自由主義(寄りの)国家であったとしても、この緊急事態下では、国家が民に補償や保障を拡げていく福祉国家政策を採用せざるをえなくなります。しかしこれも経済が回らず税収が落ちていけば次第に苦境に立たされていきます。

いずれの道もとれないなら、いっそ強い権限を持つ国家が公正な再分配を行う社会主義でしょうか。しかしこれも、自由な民主主義を手に入れた私たちにとって受け入れがたいものです。既に私たちは香港のデモを目の当たりにしています。

では、どのような道を私たちは開拓していくべきでしょうか。これこそが今、絵空

事ではなく、私たちに喫緊に問われている事柄といえます。

4 協同と連帯と創造の交歓社会へ

コロナバインドの最中、新しい社会へつながる可能性も出現しています。

第一が、感染症に対する都市中央部の脆弱性です。人口が密集し、地価も家賃も高い都市部は、感染が広がりやすく仕事もしづらい。リモートで勤務が可能、満員電車はもう嫌…。これが地方への人の分散化につながっていく可能性があります。

実際、過去、原発事故やリーマンショックを契機に、地方への移住を決めた人たちがいました(香川、2019参照)。その人たちが都市部のセンスと元の地域の特性とを融合させていくことで新しい文化や魅力を生んでいます。既にまかれたそうした魅力的な種や土壌もあって、地方分散化へより大きな流れが生まれるかもしれません。

第二に、地方行政の台頭です。2020年4月下旬頃、地元企業と連携しマスク購入券を配した福井県、2月28日いち早く緊急事態宣言を示した北海道、先駆けて独自の自粛解除基準を設けた大阪府等。これらは偶然ではなく、感染症という水平的で分散的な広がりを見せるローカルな存在に対抗するには、上から全体を普遍的に眺め、一括した方針しか出せない中央政府よりも、より地域の特性を知り規模も小さい地方行政の方が力を発揮しやすいからだと思われます。また、地方行政同士で、対コロナという共通目標のもと連帯を拡大させるチャン

スでもあります。さらに、中央政府への国民の支持率が低くなる反面、地方への信頼が上がれば、従来の中央と地方との階層構造も現実が変わってくる可能性もあります。

ただし、国政の役割は依然重要で、単に地位が逆転すればよいわけではありません。地方の力が強まっていくことで、むしろより対等に、各々の特異性を持つ存在として、連帯し合う関係を必要があるといえます。「民」、「地方行政」、「中央政府」の三者が、お互いの得手不得手を理解し合い、相手が持っていない強みとしての各々の特異性を結び合わせて補い合う関係を構築する。トップかボトムかという従来の固定的な階層関係ではなく、状況に応じてリーダーシップを変動させる。ある時は県が、別の時は市や小さな町がリーダーシップを発揮するという新しい秩序です。もちろん必要な時は、国がリーダーシップを発揮します。既にコロナ禍を通して、近い体制の芽は出現しています。

第三に、世界各地の外出制限により、CO₂濃度の増加ペースが一時期急減(半減)しました。他方で、経済活動の停止によって、太陽光パネルの開発や生産が滞り、長期的に見ればむしろ環境汚染が進む可能性も指摘されています。

ここで考えるべき点は、エコとされる技術の位置づけです。例えば、コロナ問題以前から、静岡県函南町軽井沢では、太陽光パネル(メガソーラー)を設置する広大な敷地を確保するために、自然環境を伐採するという本末転倒な問題が起き、地元住民の間で反対運動が発生していました。

よって、「技術開発による環境問題の解決」と「経済活動」との「両輪を動かす」という従来の発想を、もう少し前提から見直していく必要があります。結局、既存の資本制下では、いかにエコを唱えようとも、技術開発は、自然環境の発達ではなく、むしろ、人間の経済活動の発展の方に飲み込まれてしまいがちだからです。

むろん、エコ技術が即そうなるわけではありません。例えば、神奈川県相模原市の旧藤野町では、3.11原発事故を契機に、太陽光発電を地域コミュニティ形成と自然との共生に生かす試みが行われました。彼らは、経済的利益の手段としてではなく、むしろ、人と人、人と自然の協調関係を醸成していくために太陽光パネルを用いたのでした。

科学技術は、いかなる動機・目的、人と人／人と自然の関係性、すなわち「状況」(前提)の上に置いていくかが重要です。「自然の統制や経済成長のため」の従来の科学ではなく、むしろ人が活動するほど自然が豊饒化していくための手段として、科学を位置づけ直していく必要があります。

第四が、国際的な連帯と協働の可能性です。過去、第一次、第二次世界大戦は、国際連盟と国際連合の誕生につながりました。仮に今回のコロナ戦争を第三次大戦に見立てるなら、国連の次の新たな連帯が生まれる可能性があります。グローバルなダブルバインドは、国家の境界を超えたグローバルな対策の必要性へとつながり、それがグローバルな連帯へと発展していく。従来の世界大戦は対人・对国家の争いだっ

たため、人同士の殺し合いになりましたが、コロナバインドはウイルスという対非人間との闘争であるため、本来は人類同士で連帯しやすいはずですが、しかし、ウイルスやその対処法が「他の人間の責任」へと位置付けられたとき、人間同士の争いや戦争や差別に発展します。したがって、コロナ戦争を対人抗争へと転換するのではなく、対ウイルスあるいは対自然破壊というグローバルな非人稱的存在を克服すべき対象として国際的に位置づけていく方にエネルギーを注ぐ必要があります。乗り越えるべき対象は、他者ではなく、問題を生む仕組みそのものとすべきです。自己利益獲得の争いへとつなげるのは、ますますコロナバインドの網の目に自ら絡めとられにいくような行為です。

国際連帯を形成していくこの時、先進国や新興国主導のものから、途上国もいっそうリーダーとして参加してもらう必要があります。

例えば、対コロナの国際連帯だけでなく、他の国際的諸問題を乗り越えるのに、途上国も含めて、各国が可能なことを提供する関係形成をより意識的に行う。この時、資金援助や科学技術の提供だけでは、どうしても先進国や経済力のある国が中心になるため、それ以外の領域や尺度も含めた多様な連帯の在り方を探る。例えば、自然との共生志向がまだ残っている後進国ならではの文化的特異性を提供してもらう。欧米中心主義とは異なる視点や哲学を提供してもらう。歴史を見直し、共にどう立ち向かうか考え、行動する。経済的、科学的階層を

自明視せず、支援-被支援の上下関係も乗り越えていく。このように、コロナ問題を、過去の「侵略(植民地支配)のための科学」という地位や歴史も、乗り越えていく契機として活用していく必要があります。

基本的に、途上国にしても、引きこもりにしても、障がい者にしても、弱い立場に置かれているとされる方たちは、あくまで、人間が社会的に作った尺度(経済力等)に照らして、弱者なのであって、尺度や見方を変えれば、違う力や可能性を持ちうる存在です。よく知られるように、障がい者の中には、しばしば、とびぬけた才能を見せて活躍する人もいます。あるいは、とびぬけたものでなくとも個々の特異性が発現しあえることで力能が促されます。ただし、それも発揮する機会や場を創ることで初めて可能になります。

よってまさしく、協同での仕事創りとコミュニティ形成とを同時に試みてきたワーカーズコープの活動がそのプロトタイプになるように思われます。

同じことを国家間の関係においても実現させていくことはできないでしょうか。マクロな国家間関係もミクロでローカルな日常生活も類似した構造は多々あり同じ延長線上にあります。

そして、国際社会や中央・地方行政だけでなく、企業、協同組合、NPO、学界らが境界を超えた大規模なアソシエーションを形成していく。学界も学会中心の活動から脱して、様々な特異性が交わる新しい連帯を形成すべきです。これもコロナ禍で加速したものも含め、既に散在しており、私

たちは、これら多様な種や芽を結び合わせて魅力ある森や園(ガーデン)を共創していくことができます。ワーカーズはそのリーダー的な立場にあるように思います。

自然と人、人と人とが交歓する新しい世界システムを育てていくかどうかの岐路に私たちは立っています。既に、その魅力的な萌芽はあちこちで私たち自身が生み出しています。問題はまさしくそれを協同で育てていくかどうかです。

付記) 本稿に関連するより詳しい内容は下記をご覧ください。

香川秀太 2020 「Post-COVID-19 Society: グローバル資本主義の後に生まれるもの」、『日本看護協会出版会「教養と看護」』、「連載: 共愉の世界~震災後2.0~」

WEB版URL: <http://jnapcdc.com/LA/kagawa/03/>

PDF版URL: <http://k-shu.xsrv.jp/custom3.html>

引用・参考文献

ベイトソン、G./佐藤良明訳 1972/2000 『精神の生態学』 新思索社

香川秀太 2019 「未来の社会構造」とアソシエーション、マルチチュード、活動理論: 贈与から創造的交歓へ、実験社会心理学研究、58(2)、171-187

柄谷行人 2014 『帝国の構造: 中心・周辺・亜周辺』 青土社

ラトゥール、B. /川村久美子訳 1991/2008 『虚構の「近代」: 科学人類学は警告する』 新評論

ネグリ、A. & ハート、M./ 幾島幸子訳、
水嶋一憲 & 市田良彦監修 2004/2005
『マルチチュード(上)：<帝国>時代の
戦争と民主主義』NHKブックス
砂川富正 2015 日本WHO協会フォーラ
ム「感染症 正しい知識と予防」「エボ
ラ出血熱を含む世界の感染症流行につ
いて：新興感染症への考え方」、『目で見
るWHO』、57(夏号)、16-28
山本太郎 2011 『感染症と文明：共生へ
の道』 岩波新書

.....
<プロフィール> かがわ しゅうた
青山学院大学社会情報学部准教授。博士
(心理学)。多様な人やモノが交わる中で発
生していく創造活動を研究。特に、これま
での経済優先の社会に代わる、新しい社会
やコミュニティ形成の在り方について検討。
主たる専門領域は、マルクスの思想から発
展した、「状況論(活動理論)」という学習理
論ないしコミュニティ論。実践現場での質
的調査、アクションリサーチ(実践研究)、
心理学・哲学・人類学を中心とした理論研
究を進める。
.....